

みなさまの大阪ガス

第185期 平成14年4月1日～平成15年3月31日



営業の概況

1. 営業の経過および成果

(1) 営業の状況

当期におけるわが国経済は、デフレの進行や雇用情勢の悪化、さらには不安定な世界経済情勢の影響などを受けて、総じて厳しい状況が続きました。

こうした経営環境のもとで、当社は、「価値創造の経営」を基本理念として積極的に営業活動を展開してまいりました。

以下、当期の営業状況の概要をご報告申し上げます。

目次

営業報告書	1
営業の概況	
営業の経過および成果	1
営業成績および財産状況の推移	7
会社の概況	
主要な事業内容	8
株式の状況	8
自己株式の取得、処分等および保有	9
企業結合の状況	9
主要な借入先	10
主要な事業所	10
従業員の状況	10
取締役および監査役	11
貸借対照表	15
損益計算書	17
利益処分案	18
会計監査人の監査報告書 謄本	19
監査役会の監査報告書 謄本	20

ご参考

TOPICS	21
主要な経営指標	24
連結貸借対照表	25
連結損益計算書	26
連結キャッシュ・フロー計算書の概要	26

(注)1. 副産物売上に表示していた冷熱取引による収益は、当期から営業外収益に含めて表示しております。

2. 平成15年2月27日にガスの標準熱量を1m³あたり46.04655MJ(メガジュール)から45MJに下げましたので、変更前のガス販売量につきましては、変更後の標準熱量である45MJに換算して表示し、これを用いてガス販売量の前期比を算出しております。

① ガス

当社のお客さま数(取付メーター数)は、当期中に7万8千戸増加し、期末には656万2千戸となりました。

ガス販売量は、前期に比べて2.8%増の76億8千7百万m³となりました。

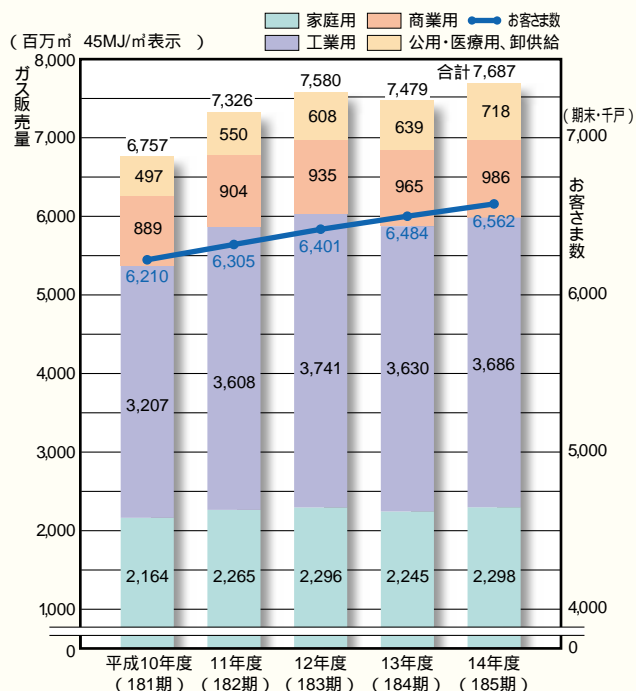
このうち、家庭用ガス販売量につきましては、営業努力や冬期の気温が前年に比べて低めに推移したことにより、前期に比べて2.3%増の22億9千8百万m³となりました。

業務用ガス販売量につきましては、需要の開拓に努めたことなどにより、工業用、商業用、公用・医療用が、それぞれ前期に比べて1.5%増、2.2%増、9.3%増となりました。業務用全体としては、前期に比べて2.4%増の52億2千2百万m³となりました。なお、このうち、大口供給によるガス販売量は、35億6千2百万m³となりました。

また、卸供給によるガス販売量につきましては、前期に比べて23.8%増の1億6千8百万m³となりました。

一方、ガス売上高につきましては、平成14年3月に実施したガス料金の引下げの影響などにより、前期に比べて4.2%減の5,692億6千万円となりました。

用途別ガス販売量とお客さま数(取付メーター数)の推移



② ガス機器・受注工事

ガス機器につきましては、家庭用では床暖房・浴室暖房乾燥機の提案、業務用では環境に優しく、エネルギー効率の高いシステムであるコージェネレーションやガスヒートポンプ式空調の提案などを積極的に行いました。

これらの結果、ガス機器売上高は、景気低迷の影響はありましたが、ほぼ前期並みの918億2千7百万円となりました。

受注工事売上高につきましては、新設工事件数が前期に比べて4.5%減少したことなどにより、前期に比べて10.0%減の

354億1千4百万円となりました。

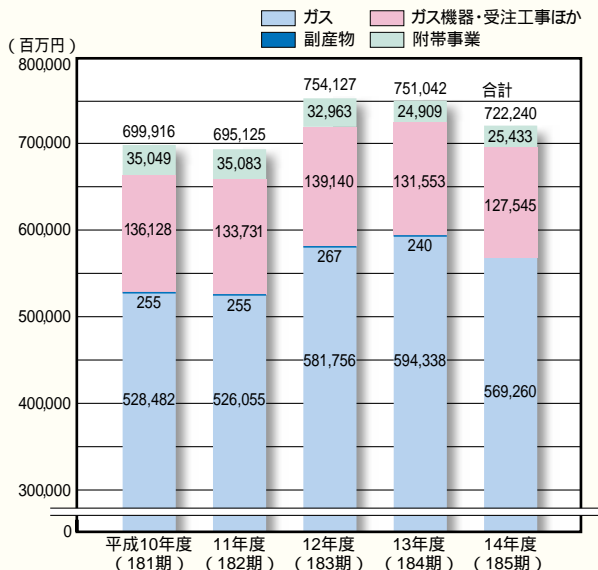
以上の結果、ガス機器・受注工事を主とする営業雑収益は、前期に比べて3.0%減の1,275億4千5百万円となりました。

③ 附帯事業

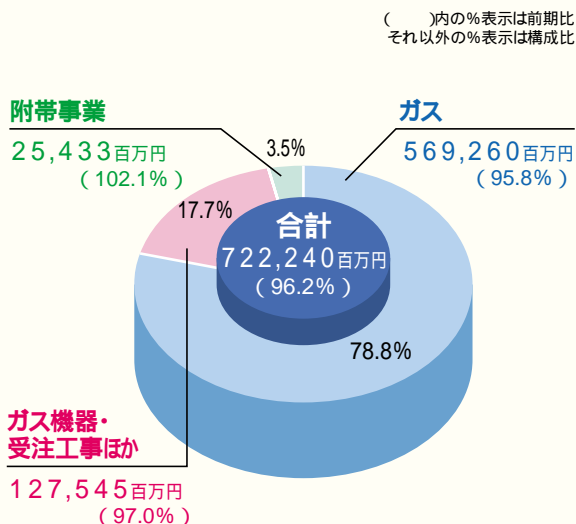
附帯事業収益につきましては、前期に比べて2.1%増の254億3千3百万円となりました。

当期における部門別の売上高は、次のとおりであります。

売上高の推移



部門別売上高



以上の結果、ガス売上高に、営業雑収益および附帯事業収益を加えた総売上高は、前期に比べて3.8%減の7,222億4千万円となりました。

一方、費用の面におきましては、ガス販売量の増加に伴い原料費が増加しましたが、経営全般にわたる効率化に努めたことなどから、全体として減少いたしました。

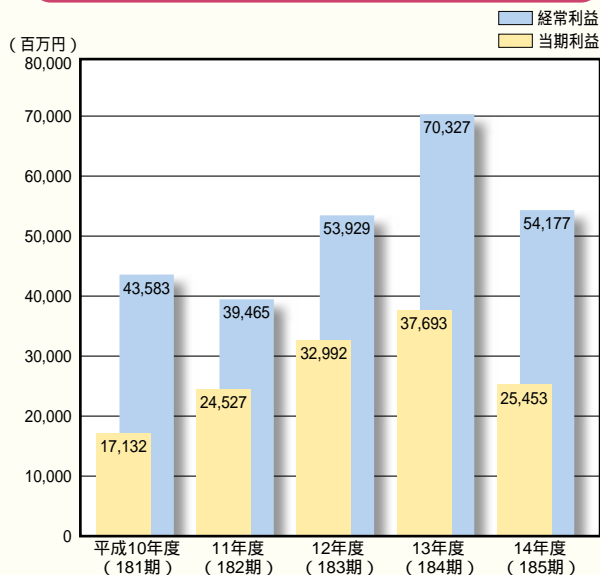
これらの結果、経常利益は前期に比べて23.0%減の541億7千7百万円、当期利益は前期に比べて32.5%減の254億5千3百万円となりました。

(2)設備投資の状況

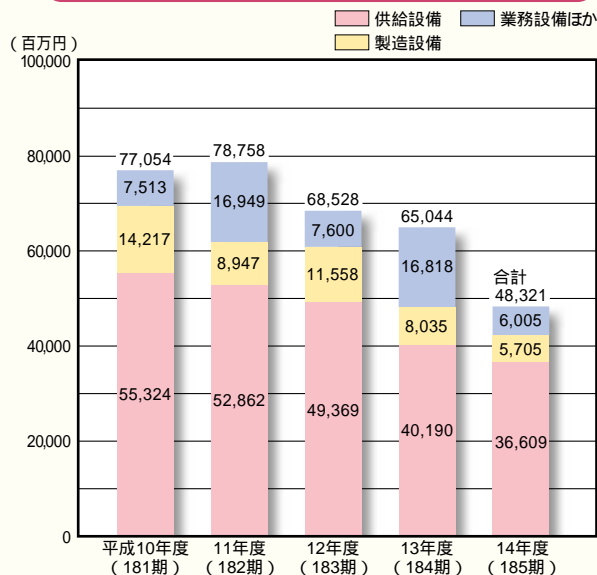
当期の設備投資額は、483億2千1百万円でありました。

当期中の主な工事としては、製造設備につきましては、姫路製造所の8号LNGタンクが継続工事中であります。供給設備につきましては、本支管が当期中に415km増加し、当期末の延長は44,706kmとなりました。また、近畿幹線京滋ラインが継続工事中であります。

経常利益と当期利益の推移



設備投資の推移



(3)資金調達の状況

資金調達につきましては、普通社債を平成14年6月および本年2月にそれぞれ200億円、合計400億円発行いたしました。一方、長期借入金による資金調達は、実施いたしませんでした。

なお、長期借入金につきましては、当期中に43億6千3百万円を返済いたしました。また、社債につきましては、当期中に148億4千8百万円を償還いたしました。

(4)会社が対処すべき課題

日本経済の不況の長期化、とりわけ当社の事業基盤である近畿圏の経済情勢の低迷は、エネルギー需要にも大きな影響を与えております。また、電気・ガス事業の規制改革が進展し、エネルギー事業者間の競争と資本市場における企業選別が、今後ますます激しくなっていくことが予想されます。

こうした厳しい経営環境の中で、当社は、天然ガスの調達・製造・輸送から販売に至る各段階で徹底した経営の効率化を図り、価格競争力を高めてまいります。また、永年にわたり培ってきた保安・サービス・エンジニアリングなどを含めたお客さまへの提案力を一層強化し、都市ガス需要の拡大に努めてまいります。さらに、規制改革などによって生ま

れる新しい事業機会を活かし、当社の事業基盤とお客さまとのネットワークを最大限に活用して電力事業を拡大してまいります。これらにより、都市ガス・電力・LPGなどの、お客さまがご要望になるエネルギーを当社グループが一元的に提供できる、マルチエネルギー事業を積極的に展開してまいります。

本年2月27日に都市ガスの料金引下げを行うとともに、新たな料金メニューを加えるなど、昨年引き続き料金の見直しを行いました。都市ガスの市場全般におきまして、お客さまに一層ご利用いただき易くなった料金メニューを活用することにより、ガス販売量の拡大に取り組んでまいります。

家庭用市場におきましては、床暖房・浴室暖房乾燥機・家庭用空調・ファンヒーターなどの、ガスによる快適な生活を実現できる商品のさらなる普及と利用促進に努めてまいります。また、本年3月に発売いたしました、住宅内で必要な電気と熱を効率的に作り出す、家庭用ガスエンジンコージェネレーションシステム「ECOWILL(エコウィル)」の普及にも努めてまいります。

業務用市場におきましては、高効率・高機能のシステムであるガスコージェネレーションの提案により、分散電源市場における都市ガスの需要拡大に努めるとともに、空調分野の需要開発と天然ガス自動車の普及を一層促進してまいります。

サービスの向上につきましては、お客様の声を業務改善につなげる取組みを継続的に実施し、より一層お客様のご要望に対して迅速、的確な業務処理を行ってまいります。

保安の確保につきましては、製造・供給設備の予防保全を十分行うとともに、従業員への教育訓練を徹底してまいります。また、お客様設備の保安に関しましても、改修対策を的確に実施していただけるよう、適宜、改善の必要性をお知らせする活動を継続してまいります。

安定供給に関しましては、天然ガスの調達先のさらなる多様化を進めるとともに、製造供給体制の整備に万全を期してまいります。

環境問題につきましては、国のエネルギー政策の方向性にも沿った、地球環境に優しいエネルギーである天然ガスの普及を促進すると

ともに、環境保全活動に積極的に取り組んでまいります。

技術開発につきましては、環境保全や省エネルギーに資するとともに、お客様の利便性の向上の観点から、家庭用燃料電池の開発、業務用ガスコージェネレーションシステムの高効率化・高機能化などにも力を注いでまいります。あわせて、情報技術の活用により、現場業務・オフィス業務の効率化を進めてまいります。

当社は、以上の課題に適切に対処し、競争市場を勝ち抜いていくことを目的に、平成15年度から17年度までの中期経営計画「イノベーション100」を本年1月に策定し、発表いたしました。これに沿って事業を展開することにより、「お客様価値」「株主さま価値」「社会価値」を増大させる「価値創造の経営」を今後とも実践してまいります。

さらに、法令遵守はもちろんのこと、社会を構成する一員として健全な社会常識を培い、健康な大阪ガスグループであり続けるために全力を尽くしてまいり所存であります。

株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2. 営業成績および財産状況の推移

区分	平成10年度 第181期	平成11年度 第182期	平成12年度 第183期	平成13年度 第184期	平成14年度 第185期（当期）
総売上高(百万円)	699,916	695,125	754,127	751,042	722,240
経常利益(百万円)	43,583	39,465	53,929	70,327	54,177
当期利益(百万円)	17,132	24,527	32,992	37,693	25,453
1株当たり当期利益(円)	6.78	9.82	13.45	15.62	10.77
総資産(百万円)	997,029	1,013,011	1,067,154	1,004,378	972,954
純資産(百万円)	345,598	385,402	418,037	405,922	391,983

(注) 1株当たり当期利益は、第183期までは期中平均発行済株式総数(自己株式を含む株式数)により、第184期以降は期中平均発行済株式総数(自己株式を除く株式数)により算出しております。

平成10年度 第181期

ガス販売量は、ほぼ前期並みとなりました。費用の面におきましては、原油安に伴うLNG価格の低下により原材料費が減少し、また経営全般にわたる効率化にも努めたことなどから、経常利益は13.8%の増加となりました。

平成11年度 第182期

ガス販売量は、営業努力やお客さま数の増加などにより、全体として前期に比べて8.4%増加しました。費用の面におきましては、経営全般にわたる効率化に努めましたが、原油高に伴うLNG価格の上昇による原材料費の増加などから、経常利益は9.4%の減少となりました。

平成12年度 第183期

ガス販売量は、営業努力やお客さま数の増加などにより、全体として前期に比べて3.5%増加しました。費用の面におきましては、原油高に伴うLNG価格の上昇による原料費の増加などがありました。経営全般にわたる効率化に努めた結果、経常利益は36.6%の増加となりました。

平成13年度 第184期

ガス販売量は前期に比べて1.3%減少しましたが、原料費調整制度に基づくガス料金単価の上方調整により、ガス売上高は2.2%増加しました。費用の面におきましては、ガス販売量の減少に伴い原料費が減少し、また経営全般にわたる効率化にも努めた結果、経常利益は30.4%の増加となりました。

平成14年度 第185期（当期）

当期につきましては、前記「1. 営業の経過および成果」に記載のとおりであります。

1. 主要な事業内容

- (1) ガスの製造、供給および販売
- (2) ガス機器の販売およびこれに関連する
建設工事
- (3) ガス内管工事の受注

2. 株式の状況

(1) 発行株式数と株主数

項目	内容
会社が発行する株式の総数	3 840 848 909株
発行済株式の総数	2 369 011 539株
当期末株主数	201 743名

(2) 大株主

株主名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	所有株式数(千株)	議決権比率(%)	所有株式数(千株)	議決権比率(%)
日本生命保険相互会社	121,544	5.37	-	-
株式会社りそな銀行	112,778	4.98	0	0
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	104,582	4.62	-	-
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	71,500	3.16	-	-
株式会社UFJ銀行	63,938	2.83	0	0
株式会社三井住友銀行	37,876	1.67	0	0
安田生命保険相互会社	35,754	1.58	-	-
ニッセイ同和損害保険株式会社	30,961	1.37	1,477	0.37
燈友会	27,870	1.23	-	-
UFJ信託銀行株式会社(信託勘定A口)	26,723	1.18	-	-

3.自己株式の取得、処分等および保有

(1)取得株式

①平成14年6月27日定時株主総会決議に基づく取得

普通株式	67,789,000株	取得価額の総額	19,991,605,000円
------	-------------	---------	-----------------

②単元未満株式の買取りによる取得

普通株式	3,861,413株	取得価額の総額	1,103,343,350円
------	------------	---------	----------------

(2)決算期における保有株式

普通株式	71,683,495株
------	-------------

4.企業結合の状況

重要な子会社の状況

会社名	資本金 (百万円)	議決権比率(%) (間接保有を含む)	主要な事業内容
株式会社 リキッドガス	1,030	100	LNG・各種高圧ガスの製造・販売・輸送、およびLNGの冷熱・LPGの販売
日商岩井石油ガス株式会社	1,726	70.00	LPGの輸入・販売
株式会社 ガスアンドパワー・インベストメント	2,100	100	国内外エネルギー事業、およびこれに関する調査・企画・開発・投資
株式会社 ハーマン	300	60.00	ガス機器の販売
株式会社 アーバネックス	1,421	100	不動産の管理・運営・賃貸、および都市開発に関する調査・研究
株式会社 キンレイ	966	74.83	レストランの経営、および冷凍食品の製造・販売
株式会社 オービス総研	400	100	コンピュータによる情報処理サービス、および関連機器・ソフトウェアの製造・販売・賃貸
大阪ガスケミカル株式会社	480	100	コークス・化成品・炭素材製品等の製造・販売
株式会社 オージーキャピタル	3,000	100	グループ内金融業、関係会社の経営管理、および不動産の管理・運営・賃貸

上記の重要な子会社9社を含む連結子会社は56社であり、当期の連結売上高は前期に比べて2.6%減の9,479億7千7百万円、連結当期純利益は前期に比べて24.7%減の296億8千5百万円となりました。

5. 主要な借入先

借入先	当期末借入金 残高 (百万円)	借入先が有する 当社の株式	
		株式数(千株)	議決権比率(%)
日本生命保険相互会社	28,000	121,544	5.37
日本政策投資銀行	26,190	0	0
安田生命保険相互会社	15,000	35,754	1.58
大同生命保険株式会社	12,200	2,046	0.09
住友生命保険相互会社	10,300	15,049	0.67
ピー・エヌ・ビー・パリパ (ピー・エヌ・ビー・パリパ銀行)	6,090	0	0

6. 主要な事業所

当社の主な事業所は、次のとおりであります。

本社	本社〔大阪府〕
地区 事業本部	大阪事業本部〔大阪府〕 南部事業本部〔大阪府〕 (和歌山支社〔和歌山県〕を含む。) 北東部事業本部〔大阪府〕 兵庫事業本部〔兵庫県〕 (豊岡支社〔兵庫県〕を含む。) 京滋事業本部〔京都府〕 (滋賀東支社〔滋賀県〕を含む。)
製造所	泉北製造所〔大阪府〕 姫路製造所〔兵庫県〕
研究所など	開発研究部〔大阪府〕

7. 従業員の状況

従業員数



(注)従業員は、嘱託を含む就業人員であり、出向者を含みません。

平均年齢



平均勤続年数



8. 取締役および監査役

取締役会長	領 木 新一郎	
取締役社長	野 村 明 雄	
取締役副社長	芝 野 博 文	
取締役副社長	山 田 廣 則	本社支配人、秘書部、広報部、総務部、エネルギー・文化研究所担当
取締役副社長	松 村 雄 次	環境部、情報通信部、技術部、開発研究部、家庭用コージェネレーションプロジェクト部担当
専務取締役	中 谷 秀 敏	サービス統括 兼 営業計画部、リビング開発部、エネルギー開発部、設備技術部、大口エネルギー営業部、お客さま部、都市圏営業部担当
常務取締役	小 山 嘉 一	保安統括 兼 中央保安指令部、原料部、生産部、幹線部担当
常務取締役	岡 嶋 保 茂	東京駐在、監査部、東京支社、人事部、資材部担当
常務取締役	浅 井 邦 茂	京滋事業本部長
常務取締役	吉 岡 征四郎	事業革新IT統括 兼 企画部、エネルギー事業推進部、敦賀基地業務管理部担当
常務取締役	遠 藤 侑 宏	本社支配人、事業開発部、経理部、近畿圏部担当
取 締 役	加 藤 正 和	生産部長
取 締 役	三 田 進	兵庫事業本部長
取 締 役	石 田 良 一	北東部事業本部長
取 締 役	名 張 隆 司	都市圏営業部長
取 締 役	出 田 善 蔵	南部事業本部長
取 締 役	五 味 千 秋	東京駐在、社団法人日本ガス協会 IGU(国際ガス連盟)担当部長
取 締 役	鈴 間 能 成	経理部長
取 締 役	永 田 秀 昭	エネルギー開発部長、大口エネルギー営業部長
取 締 役	樋 口 洋 一	大阪事業本部長
取 締 役	槇 野 勝 美	企画部長
取 締 役	尾 崎 裕 裕	東京駐在、社団法人日本ガス協会常務理事
監査役(常勤)	土 山 淑 郎	
監査役(常勤)	安 橋 興二郎	
監査役(常勤)	日 笠 敬 三	
監 査 役	島 田 禮 介	関西大学法学部教授
監 査 役	金 森 順次郎	財団法人国際高等研究所 所長

(注)1 会長、社長、副社長および専務取締役は、代表取締役であります。

2 平成14年6月27日定時株主総会決議による新任取締役

取 締 役 鈴 間 能 成

取 締 役 永 田 秀 昭

取 締 役 樋 口 洋 一

取 締 役 槇 野 勝 美

取 締 役 尾 崎 裕

3 平成14年6月27日取締役会決議による役職異動、()内は旧役職

取締役副社長(専務取締役) 山 田 廣 則

取締役副社長(専務取締役) 松 村 雄 次

専務取締役(常務取締役) 中 谷 秀 敏

常務取締役(取締役) 遠 藤 侑 宏

4 監査役 島田禮介、金森順次郎は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

5 平成14年6月27日定時株主総会終結時をもって退任した取締役および監査役

取締役副社長 有 本 雄 美

取締役副社長 遠 藤 彰 三

常務取締役 服 部 信 彦

取 締 役 大 江 勝

取 締 役 中 芝 明 雄

取 締 役 岡 田 郁 男

監 査 役 新 野 幸 次 郎

(組織改革について)

平成15年4月1日付で組織改革を実施いたしました。これまでの地区事業本部を核とする組織から、天然ガスの調達・製造・輸送から販売に至る、エネルギー事業の各段階を単位とする5事業部(資源事業部、ガス製造・発電事業部、導管事業部、リビング事業部、エネルギー事業部)を核とする組織とし、本社についても、戦略・財務部門、広報・人事部門、総務部門、技術部門、東京担当の5部門に再編しております。これに伴い、「重要な子会社の状況」、「主要な事業所」、「取締役および監査役」が、次のとおり変更となりました。

1. 重要な子会社の状況(企業結合の経過)

当社は、各事業分野の中核となる会社(中核会社)を重要な子会社として位置付けております。

株式会社ガスアンドパワー・インベストメントにつきましては、平成15年4月1日付の組織改革に伴い、業務用のお客さまに対して電力およびガスを一元的に提案し、提供するという視点から、エネルギー事業部の傘下会社といたしましたので、中核会社ではなくなりました。

株式会社ハーマンにつきましては、平成15年4月1日付で同社の株式の一部を株式会社ノーリツに譲渡し、同社に対する当社の議決権比率は10.00%となり、当社の子会社ではなくなりました。

これらにより、重要な子会社は、株式会社リキッドガス、日商岩井石油ガス株式会社、株式会社アーバネックス、株式会社キンレイ、株式会社オーガス総研、大阪ガスケミカル株式会社、株式会社オージーキャピタルの7社となりました。

2. 主要な事業所

平成15年4月1日付の組織改革に伴い、次のとおりとなりました。

本 社	本社(大阪府)
リビ ング 事 業 部	大阪リビング営業部(大阪府) 南部リビング営業部(大阪府) 北東部リビング営業部(大阪府) 兵庫リビング営業部(兵庫県) 京滋リビング営業部(京都府) 豊岡支社(兵庫県) 滋賀東支社(滋賀県)
エ ネ ル ギ ー 事 業 部	大阪エネルギー営業部(大阪府) 南部エネルギー営業部(大阪府) 北東部エネルギー営業部(大阪府) 兵庫エネルギー営業部(兵庫県) 京滋エネルギー営業部(京都府)
導 管 事 業 部	大阪導管部(大阪府) 南部導管部(大阪府) 北東部導管部(大阪府) 兵庫導管部(兵庫県) 京滋導管部(京都府)
ガ ス 製 造 ・ 発 電 事 業 部 (製 造 所)	泉北製造所(大阪府) 姫路製造所(兵庫県)
技 術 部 門 (研 究 所)	エネルギー技術研究所(大阪府)

3. 取締役および監査役

平成15年4月1日付の組織改革に伴い、次のとおりとなりました。

取締役会長	領 木 新一郎	
取締役社長	野 村 明 雄	
取締役副社長	芝 野 博 文	
取締役副社長	山 田 廣 則	総務部門長
取締役副社長	松 村 雄 次	保安統括、技術統括、技術部門長
専務取締役	中 谷 秀 敏	サービス統括
常務取締役	小 山 嘉 一	大阪ガスエンジニアリング株式会社取締役社長
常務取締役	岡 嶋 保	
常務取締役	浅 井 邦 茂	広域ネットワーク担当(京都・滋賀)、京都リサーチパーク株式会社取締役社長
常務取締役	吉 岡 征四郎	事業革新IT統括、戦略・財務部門長、資源事業部長
常務取締役	遠 藤 侑 宏	リビング事業部長
取 締 役	加 藤 正 和	株式会社オーグス総研取締役社長
取 締 役	三 田 進	株式会社ガスアンドパワーインベストメント取締役社長
取 締 役	石 田 良 一	広域ネットワーク担当(兵庫)
取 締 役	名 張 隆 司	エネルギー事業部長
取 締 役	出 田 善 蔵	広報・人事部門長
取 締 役	五 味 千 秋	東京駐在、社団法人日本ガス協会IGU(国際ガス連盟)担当部長
取 締 役	鈴 間 能 成	経理部長
取 締 役	永 田 秀 昭	ガス製造・発電事業部長
取 締 役	樋 口 洋 一	導管事業部長
取 締 役	槇 野 勝 美	戦略・財務部門長補佐
取 締 役	尾 崎 裕	東京駐在、社団法人日本ガス協会常務理事
監査役(常勤)	土 山 淑 郎	
監査役(常勤)	安 橋 興二郎	
監査役(常勤)	日 笠 敬 三	
監 査 役	島 田 禮 介	関西大学法学部教授
監 査 役	金 森 順次郎	財団法人国際高等研究所 所長

貸借対照表

(平成15年3月31日現在)

(単位:百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
固 定 資 産	837,149	固 定 負 債	416,098
有 形 固 定 資 産	628,771	社 債	229,660
製 造 設 備	113,988	長 期 借 入 金	115,091
供 給 設 備	348,326	退 職 給 付 引 当 金	65,964
業 務 設 備	94,156	ガ ス ホ ル ダ ー 修 繕 引 当 金	1,592
附 帯 事 業 設 備	2,777	そ の 他 固 定 負 債	3,790
休 止 設 備	1,532	流 動 負 債	164,873
建 設 仮 勘 定	67,990	1年以内に期限到来の固定負債	22,413
無 形 固 定 資 産	5,272	買 掛 金	9,634
特 許 権	0	未 払 金	21,725
借 地 権	2,863	未 払 費 用	45,505
そ の 他 無 形 固 定 資 産	2,408	未 払 法 人 税 等	13,077
投 資 等	203,105	前 受 金	8,425
投 資 有 価 証 券	43,791	預 り 金	2,729
関 係 会 社 投 資	73,850	関 係 会 社 短 期 債 務	14,400
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	37,897	コ マ ー シ ャ ル ・ ペ ー パ ー	24,000
出 資 金	101	そ の 他 流 動 負 債	2,962
長 期 前 払 費 用	4,303	負 債 合 計	580,971
繰 延 税 金 資 産	32,945	資 本 の 部	
そ の 他 投 資 資 金	11,240	資 本 金	132,166
貸 倒 引 当 金	1,025	資 本 剰 余 金	19,482
流 動 資 産	135,772	資 本 準 備 金	19,482
現 金 及 び 預 金	15,305	利 益 剰 余 金	256,637
受 取 手 形 金	788	利 益 準 備 金	33,041
売 掛 金	63,070	特 定 資 産 買 換 等 圧 縮 積 立 金	224
関 係 会 社 売 掛 金	5,050	特 定 ガ ス 導 管 工 事 償 却 準 備 金	2,289
未 収 入 金	14,388	海 外 投 資 等 損 失 準 備 金	6,227
製 品	86	原 価 変 動 調 整 積 立 金	89,000
原 料	7,253	別 途 積 立 金	62,000
貯 蔵 品	10,391	当 期 未 処 分 利 益	63,853
関 係 会 社 短 期 債 権	4,568	(当 期 利 益)	(25,453)
繰 延 税 金 資 産	8,615	株 式 等 評 価 差 額 金	4,802
そ の 他 流 動 資 産	6,851	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	4,802
貸 倒 引 当 金	598	自 己 株 式	21,104
繰 延 資 産	32	自 己 株 式	21,104
社 債 発 行 差 金	32	資 本 合 計	391,983
資 産 合 計	972,954	負 債 ・ 資 本 合 計	972,954

(注)1. 重要な会計方針

- (1)有形固定資産の減価償却は、定率法によっております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。
- (2)有価証券の評価は、次によっております。
子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法
その他有価証券
時価のあるもの 時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)
時価のないもの 移動平均法による原価法
- (3)製品の評価は、総平均法による原価法、原料および貯蔵品の評価は、移動平均法による原価法によっております。
- (4)重要な引当金の計上は、次によっております。
退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。
ガスホルダー修繕引当金
球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、前回の修繕実績額に基づく次回修繕見積額を、次回修繕までの期間に配分計上しております。
- (5)消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更

- (1)当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」を適用しております。これによる当期の損益に与える影響はありません。なお、ガス事業会計規則の改正により、資本の部については、改正後のガス事業会計規則によっております。
- (2)当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」を適用しております。
なお、この基準の適用に伴い、従来の方法により算定した場合と比較して、1株当たりの当期利益は3銭減少しております。

3. 有形固定資産の減価償却累計額 1,477,467百万円

4. 関係会社投資のうち子会社株式 43,865百万円

5. 関係会社に対する金銭債権・金銭債務のうち子会社に対するものは、次のとおりであります。

長期金銭債権 62,188百万円

短期金銭債権 9,240百万円 短期金銭債務 13,743百万円

6. 重要な外貨建資産

関係会社投資 10,008百万円(162,131千豪ドルおよび450千英ポンド)

7. ガスホルダー修繕引当金は、商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

8. 保証債務 8,445百万円

社債および借入金の債務履行引受契約等に係る偶発債務 121,454百万円

9. 1株当たりの当期利益 10円77銭

10. 商法第290条第1項第6号に規定する純資産額 4,802百万円

損益計算書

(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)

(単位:百万円)

		費 用		収 益	
経常損益	営業の	売上原価	198,418	製品売上	569,260
		期首たな卸高	87	力 又 売 上	569,260
		当期製品製造原価	199,947		
		当期製品仕入高	0		
		当期製品自家使用高	1,530		
		期末たな卸高	86		
		(売上総利益)	(370,842)		
		供給販売費	244,554		
		一般管理費	70,885		
		(事業利益)	(55,403)		
営業外損益	営業外	営業雑費用	124,812	営業雑収益	127,545
		受注工事費用	34,112	受注工事収益	35,414
		器具販売費用	90,699	器具販売収益	91,827
				その他営業雑収益	303
		附帯事業費用	17,102	附帯事業収益	25,433
		(営業利益)	(66,468)		
		営業外費用	19,772	営業外収益	7,481
		支払利息	1,505	受取利息	458
		社債発行差金償却	1	有価証券利息	55
		社債発行費償却	201	受取配当金	1,142
投資有価証券評価損	7,749	貸料収入	1,657		
関係会社投資有価証券評価損	4,361	雑収入	4,167		
雑支	3,175				
	(経常利益)	(54,177)			
特別損益	特別損	特別損失	13,647	特別利益	285
		固定資産売却損	456	固定資産売却益	285
		固定資産圧縮損	232		
		早期退職費用	12,958		
	(税引前当期利益)	(40,816)			
	法人税等	14,400			
	法人税等調整額	963			
	当期利益	25,453			
	合計	730,007	合計	730,007	
		当期利益		25,453	
		前期繰越利益		45,504	
		中間配当額		7,104	
		当期末処分利益		63,853	

(注)子会社との取引高
 売上高 14,886百万円
 仕入高 73,865百万円
 営業取引以外の取引高 11,017百万円

当 期 未 処 分 利 益	63,853,410,513円
特定ガス導管工事償却準備金取崩し	306,306,919円
海外投資等損失準備金取崩し	4,385,918円
合 計	64,164,103,350円

これを次のとおり処分いたします。

利 益 配 当 金 (1株につき3円00銭)	6,891,984,132円
取 締 役 賞 与 金	60,000,000円
次 期 繰 越 利 益	57,212,119,218円

- (注)1 平成14年12月6日に7,104,246,042円(1株につき3円00銭)の中間配当を実施いたしました。
- 2 特定ガス導管工事償却準備金と海外投資等損失準備金の取崩し額は、租税特別措置法の規定に基づくものであり、税効果相当分調整後の金額により表示しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年4月25日

大阪瓦斯株式会社
取締役会 御中

朝日監査法人

代表社員 公認会計士 間 勉 秀 一 ①
関与社員

代表社員 公認会計士 米 林 彰 ①
関与社員

関与社員 公認会計士 北 本 敏 ①

当監査法人は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第2条の規定に基づき、大阪瓦斯株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第185期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、営業報告書(会計に関する部分に限る。)及び利益処分案並びに附属明細書(会計に関する部分に限る。)について監査を行った。なお、営業報告書及び附属明細書について監査の対象とした会計に関する部分は、営業報告書及び附属明細書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。この計算書類及び附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及び附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及び附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及び附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。なお、この監査は、当監査法人が必要と認めて実施した子会社に対する監査手続を含んでいる。

監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。

- (1) 貸借対照表及び損益計算書は、法令及び定款に従い会社の財産及び損益の状況を正しく示しているものと認める。
- (2) 営業報告書(会計に関する部分に限る。)は、法令及び定款に従い会社の状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 利益処分案は、法令及び定款に適合しているものと認める。
- (4) 附属明細書(会計に関する部分に限る。)について、商法の規定により指摘すべき事項はない。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第185期事業年度の取締役の職務の執行に関して各監査役から監査の方法及び結果の報告を受け、協議の上、本監査報告書を作成し、次のとおり報告いたします。

1. 監査役の監査の方法の概要

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針等に従い、以下のとおり監査を実施いたしました。

- (1) 取締役会その他重要な会議に出席するほか、随時、取締役等から営業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社に対しては営業の報告を求め、必要に応じて子会社に赴き業務及び財産の状況を調査いたしました。
- (2) 会計監査人から報告及び説明を受け、計算書類及び附属明細書につき検討を加えました。
- (3) 取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、子会社又は株主との通例的でない取引並びに自己株式の取得及び処分等に関しては、上記の監査の方法のほか、必要に応じて取締役等から報告を求め、当該取引の状況を詳細に調査いたしました。

2. 監査の結果

- (1) 会計監査人朝日監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (2) 営業報告書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 利益処分に関する議案は、会社財産の状況その他の事情に照らし指摘すべき事項は認められません。
- (4) 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
- (5) 取締役の職務遂行に関しては、子会社に関する職務を含め、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実認められません。

なお、取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、子会社又は株主との通例的でない取引並びに自己株式の取得及び処分等についても取締役の義務違反は認められません。

平成15年4月28日

大阪瓦斯株式会社 監査役会

監 査 役(常勤) 土 山 淑 郎 ⑩

監 査 役(常勤) 安 橋 興二郎 ⑩

監 査 役(常勤) 日 笠 敬 三 ⑩

監 査 役 島 田 禮 介 ⑩

監 査 役 金 森 順次郎 ⑩

(注) 監査役 島田禮介及び監査役 金森順次郎は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

LNG導入30年を迎える

昭和47年12月にブルネイ産のLNG(液化天然ガス)を積んだ初のLNG船ガディニア号が泉北製造所に着桟してから、昨年12月で30年を迎えました。LNG導入開始後、当社は、インドネシア、オーストラリアなど6カ国のさまざまな地域の生産者とLNG購入契約を結び、原料調達先の多様化に努めてきました。さらに、当社グループでガス採掘・生産権を取得し、またLNG船を保有するなど、より安価で安定的な原料調達に積極的に取り組んでいます。



タンカーから荷揚げされるLNG

循環型社会に貢献する高効率バイオガスエンジン・コージェネレーションシステム

有機物を含む排水の処理により発生するバイオガスを有効に利用したコージェネレーションシステムを食品工場などでご採用いただいています。バイオガスの発生量が低下した場合でも、天然ガスに切り替えることで、安定した運転が可能となります。従来利用されていなかったものからエネルギーを回収する、環境に優しいシステムです。また、発電効率は国内最高レベルの37%です。



バイオガスを利用したコージェネレーションシステム

IT社会を支える高機能材料の開発 ~「フルオレン誘導体」、「ポリシラン」~

当社は、断熱材や電池材料など炭素材の開発・事業化を行ってきましたが、その中で培ってきた技術を発展させて、「フルオレン誘導体」や「ポリシラン」といった新たな材料の開発にも取り組んでいます。これらの材料は、液晶ディスプレイやデジタルビデオカメラをより高画質にし、コンピュータを高速化、小型化するなど、IT機器の性能を向上させる高機能材料としてIT関連企業から大きな注目を集め、実用化され始めています。

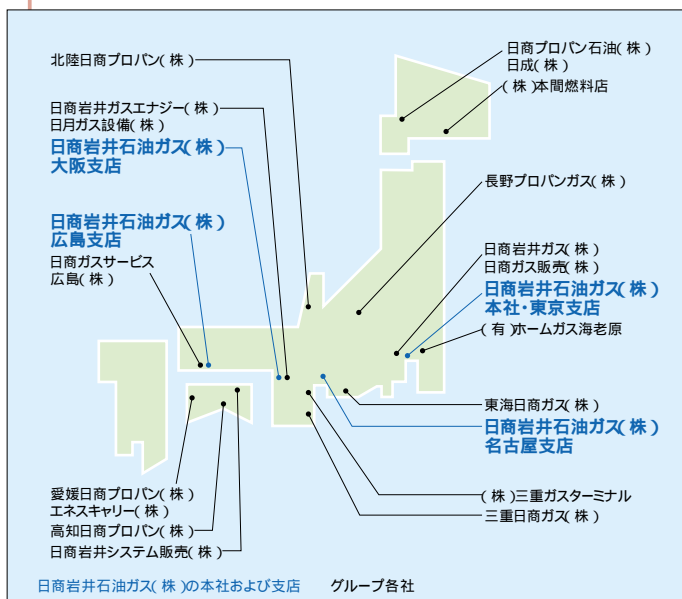


種々のフルオレン誘導体とポリシラン



フルオレン誘導体を用いた液晶ディスプレイ

LPGを全国で販売する NIPGグループ



NIPG(日商岩井石油ガス(株))は、LPG(液化石油ガス)の輸入、販売を行う当社グループの中核会社です。NIPGグループ19社で全国のお客さまに営業を展開し、供給するLPGは、家庭用を始め、商業用、工業用など、多彩な用途に利用されています。



日本全国のお客さまにLPGをお届けしています

全国で好評を得る、食品・外食分野の中核会社(株)キンレイ

(株)キンレイは、関西圏で39店舗(本年4月末現在)を有する和食チェーンレストラン「かごの屋」を中心とする外食事業と、コンビニエンスストアなど向けに冷凍麺の製造・販売を行う食品事業を展開しています。

冷凍麺は、すでに全国で販売され、ご好評を得ています。また「かごの屋」は、今後、関東圏に進出する予定です。



お客さまに「おいしい」と「くつろぎ」を提供する「かごの屋」

主要な経営指標

個別			
区分	年度		
	平成12年度	平成13年度	平成14年度
売上高 (億円)	7,541	7,510	7,222
経常利益 (億円)	539	703	541
当期利益 (億円)	329	376	254
株主資本 (億円)	4,180	4,059	3,919
総資産 (億円)	10,671	10,043	9,729
1株当たり当期利益 (円)	13.45	15.62	10.77
1株当たり株主資本 (円)	172.06	171.35	170.60
株主資本 当期利益率〔ROE〕 (%)	8.2	9.1	6.4
総資産 当期利益率〔ROA〕 (%)	3.2	3.6	2.6
フリーキャッシュフロー (億円)	372	673	113

連結			
区分	年度 (連結子 会社数)		
	平成12年度 (35)	平成13年度 (43)	平成14年度 (56)
売上高 (億円)	9,519	9,735	9,479
経常利益 (億円)	638	759	650
当期純利益 (億円)	360	394	296
株主資本 (億円)	4,750	4,687	4,532
総資産 (億円)	13,109	12,435	12,096
1株当たり当期純利益 (円)	14.72	16.33	12.55
1株当たり株主資本 (円)	195.52	197.85	197.27
株主資本 当期純利益率〔ROE〕 (%)	8.0	8.4	6.4
総資産 当期純利益率〔ROA〕 (%)	2.9	3.1	2.4
フリーキャッシュフロー (億円)	405	706	237

フリーキャッシュフロー = 営業活動によるキャッシュ・フロー - 設備投資による支出

連結貸借対照表

(平成15年3月31日現在)

(単位:百万円)

(単位:百万円)

資 産 の 部			負 債 の 部		
科 目	当連結会計 年度末 (平成15年3月31日)	前連結会計 年度末 (平成14年3月31日)	科 目	当連結会計 年度末 (平成15年3月31日)	前連結会計 年度末 (平成14年3月31日)
固 定 資 産	992,799	1,049,544	固 定 負 債	501,869	513,300
有 形 固 定 資 産	822,179	837,627	社 債	229,880	199,880
製 造 設 備	114,098	122,346	長 期 借 入 金	180,585	189,127
供 給 設 備	348,003	363,465	退 職 給 付 引 当 金	70,585	98,548
業 務 設 備	94,769	96,928	ガ ス ホ ル ダ ー 修 繕 引 当 金	1,638	1,602
そ の 他 の 設 備	193,648	186,546	そ の 他	19,180	24,142
休 止 設 備	1,532	1,532	流 動 負 債	246,343	254,374
建 設 仮 勘 定	70,127	66,807	1年以内に期限到来の固定負債	40,002	29,819
無 形 固 定 資 産	17,880	14,431	支 払 手 形 及 び 買 掛 金	43,207	39,716
連 結 調 整 勘 定	9,143	5,041	短 期 借 入 金	20,245	31,425
そ の 他	8,737	9,390	未 払 法 人 税 等	17,542	30,976
投 資 そ の 他 の 資 産	152,739	197,486	そ の 他	125,345	122,436
投 資 有 価 証 券	82,868	128,351	負 債 合 計	748,213	767,675
繰 延 税 金 資 産	38,669	35,483	少 数 株 主 持 分		
そ の 他	33,937	36,123	少 数 株 主 持 分	8,129	7,139
貸 倒 引 当 金	2,736	2,471	資 本 の 部		
流 動 資 産	216,795	193,971	資 本 金	132,166	132,166
現 金 及 び 預 金	29,705	12,892	資 本 剰 余 金	19,482	19,482
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	113,215	105,579	利 益 剰 余 金	312,830	296,338
た な 卸 資 産	27,618	32,289	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	9,824	20,729
繰 延 税 金 資 産	11,554	11,777	為 替 換 算 調 整 勘 定	85	—
そ の 他	35,432	32,196	自 己 株 式	21,104	10
貸 倒 引 当 金	731	764	資 本 合 計	453,284	468,706
繰 延 資 産	32	3	負 債・少 数 株 主 持 分・資 本 合 計	1,209,627	1,243,520
社 債 発 行 差 金	32	3			
資 産 合 計	1,209,627	1,243,520			

(注)連結財務諸表規則の改正に伴い、前連結会計年度末の資本の部の一部を改正後の表示区分に組替えている。

連結損益計算書

(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成14年4月1日- 平成15年3月31日)	前連結会計年度 (平成13年4月1日- 平成14年3月31日)
売 上 高	947,977	973,565
売 上 原 価	502,342	500,586
(売 上 総 利 益)	(445,635)	(472,979)
供給販売費及び一般管理費	359,660	376,302
(営 業 利 益)	(85,974)	(96,676)
営 業 外 収 益	6,608	7,253
受 取 利 息	241	416
受 取 配 当 金	1,048	1,222
雑 収 入	5,318	5,614
営 業 外 費 用	27,502	27,947
支 払 利 息	6,149	7,338
投資有価証券評価損	9,513	7,266
関係会社投資有価証券評価損	4,886	—
社 債 償 還 損	—	3,315
雑 支 出	6,953	10,026
(経 常 利 益)	(65,079)	(75,983)
特 別 利 益	11,081	918
固定資産売却益	2,011	918
投資有価証券売却益	9,069	—
特 別 損 失	25,136	11,537
固定資産売却損	11,608	422
固定資産圧縮損	232	732
早期退職費用	13,294	—
敦賀基地計画中止損失	—	10,381
(税金等調整前当期純利益)	(51,025)	(65,363)
法人税、住民税及び事業税	20,085	33,491
法人税等調整額	649	7,719
少数株主利益	603	173
当 期 純 利 益	29,685	39,418

連結キャッシュ・フロー計算書の概要

(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)

(単位:百万円)

項 目	当連結会計年度 (平成14年4月1日- 平成15年3月31日)	前連結会計年度 (平成13年4月1日- 平成14年3月31日)
営業活動による キャッシュ・フロー	92,573	155,121
投資活動による キャッシュ・フロー	49,629	88,546
財務活動による キャッシュ・フロー	30,093	82,868
現金及び現金 同等物の増減額	12,831	16,287
現金及び現金 同等物の期首残高	12,837	28,676
現金及び現金 同等物の期末残高	26,093	12,837



株主メモ

決算期 / 3月31日

配当金受領株主確定日

利益配当金 3月31日

中間配当金 9月30日

定時株主総会 / 6月

公告掲載紙

日本経済新聞

名義書換代理人

名義書換、変更届(住所、氏名など)、配当金の銀行預金口座または郵便貯金口座への振込指定などの手続を承る名義書換代理人は、住友信託銀行株式会社です。なお、住友信託銀行株式会社の国内各支店でも、手続のための書類のお取次ぎなどをさせていただきます。

手続のための郵便物のご送付や株式についてのお問合せは

〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10

住友信託銀行株式会社 証券代行部

電話(住所変更等用紙のご請求) ☎ 0120-175-417

(その他のご照会) ☎ 0120-176-417

[http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/
service/daiko/index.html](http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html)

宛お願いいたします。

当社は、インターネット上のホームページにおいて、株式に関するコーナーを設け、「株式の手続に関するご案内」と題して、名義書換、変更届、配当金のお受取り方法などの手続をご案内しております。

大阪ガスホームページアドレス <http://www.osakagas.co.jp/>



この冊子は大豆油インキを使用しています。

この冊子は再生紙を使用しています。

大阪ガス

〒541-0046 大阪市中央区平野町4-1-2